

食料自給率目標と食料自給力指標について (案)

(説明参考資料)
食料自給率目標及び食料自給力指標

食料自給率目標

これまでの基本計画における食料自給率目標の考え方

	総合食料自給率目標		食料自給率目標の考え方
	カロリーベース	生産額ベース	
平成12年基本計画	45%	74% (参考値)	計画期間内における食料消費及び農業生産の指針となるものであることから、実現可能性や、関係者の取組及び施策の推進への影響を考慮して設定
平成17年基本計画	45%	76%	望ましい食生活や消費者ニーズに応じた国内生産の指針としての役割を有することを踏まえ、計画期間内における実現可能性を考慮して設定
平成22年基本計画 (現行計画)	50%	70%	我が国の持てる資源をすべて投入した時にはじめて可能となる高い目標として設定

食料自給率目標

新たな食料自給率目標における供給熱量の算定の考え方

<目標年度における1人・1日当たり総供給熱量(分母)>

○ 少子高齢化の進行に伴う摂取熱量の減少を加味して、目標年度における1人・1日当たり総供給熱量を算定

<目標年度における1人・1日当たり国産供給熱量(分子)>

○ 目標年度に向けて、現実に見合った需要量を想定し、その下での現実的な生産条件に見合った生産量を設定し、熱量換算を行い算定

食料自給率目標

次期基本計画における食料自給率目標等

○ 次期基本計画における食料自給率目標については、現行基本計画における食料自給率目標の検証結果を踏まえ、計画期間内における実現可能性を考慮して設定。

		平成25年度(基準年度)	平成37年度(目標年度)
法定 目標	供給熱量ベースの 総合食料自給率	39% $\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(939kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,424kcal)} \right)$	45% $\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,040kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,313kcal)} \right)$
	生産額ベースの 総合食料自給率	65% $\left(\frac{食料の国内生産額(9兆8,567億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆1,200億円)} \right)$	73% $\left(\frac{食料の国内生産額(10兆4,422億円)}{食料の国内消費仕向額(14兆3,953億円)} \right)$
飼料自給率		26% $\left(\frac{純国内産飼料生産量(616万TDNトン)}{飼料需要量(2,380万TDNトン)} \right)$	40% $\left(\frac{純国内産飼料生産量(889万TDNトン)}{飼料需要量(2,243万TDNトン)} \right)$
農地面積		454万ha (平成26年 452万ha)	440万ha
延べ作付面積		417万ha	443万ha
耕地利用率		92%	101%

(参考)平成22年基本計画

		平成20年度(基準年度)	平成32年度(目標年度)
法定 目標	供給熱量ベースの 総合食料自給率	41% $\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,012kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,473kcal)} \right)$	50% $\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,231kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,461kcal)} \right)$
	生産額ベースの 総合食料自給率	65% $\left(\frac{食料の国内生産額(9兆9,846億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆2,713億円)} \right)$	70% $\left(\frac{食料の国内生産額(10兆5,034億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆1,016億円)} \right)$
飼料自給率		26% $\left(\frac{純国内産飼料生産量(651万TDNトン)}{飼料需要量(2,486万TDNトン)} \right)$	38% $\left(\frac{純国内産飼料生産量(840万TDNトン)}{飼料需要量(2,187万TDNトン)} \right)$

食料自給率目標

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標①

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)	
	1人・1年当たり消費量 (kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成25年度	平成37年度
	平成25年度	平成37年度	平成25年度	平成37年度		
米 (米粉用米、 飼料用米 を除く)	57	53	857	761	859	752
米粉用米	0.1	0.7	2.0	10	2.0	10
飼料用米	-	-	11	110	11	110
小麦	33	32	699	611	81	95
大麦・ はだか麦	0.3	0.2	208	213	18	22
大豆	6.1	6.0	301	272	20	32
そば	0.7	0.5	14	11	3.3	5.3
かんしょ	4.2	4.4	102	99	94	94
ばれいしょ	16	17	340	345	241	250
なたね	-	-	232	216	0.2	0.4
野菜	92	98	1,508	1,514	1,195	1,395
果実	37	40	766	754	301	309
てん菜 (精糖換算)					344 (55)	368 (62)
さとうきび (精糖換算)	(19)	(18)	(246)	(220)	119 (14)	153 (18)
茶	0.7	0.7	8.9	8.5	8.5	9.5

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)	
	1人・1年当たり消費量 (kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成25年度	平成37年度
	平成25年度	平成37年度	平成25年度	平成37年度		
生乳	89	93	1,164	1,150	745	750
牛肉	6.0	5.8	124	113	51	52
豚肉	12	12	244	227	131	131
鶏肉	12	12	220	208	146	146
鶏卵	17	17	265	251	252	241
飼料作物	-	-	436	501	350	501

注：飼料作物は良質粗飼料の可消化養分総量(TDN)である。

(参考)

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)	
	1人・1年当たり消費量 (kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成25年度	平成37年度
	平成25年度	平成37年度	平成25年度	平成37年度		
魚介類 (うち食用)	27 (27)	30 (30)	785 (622)	842 (635)	429 (370)	515 (449)
海藻類	1.0	1.0	15	15	10	11
きのこ類	3.4	3.6	53	53	46	46

注：国内消費仕向量は、1人・1年当たり消費量に人口を乗じ、これに減耗量等を加えたものである。

食料自給率目標

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標②

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)		克服すべき課題
	1人・1年当たり 消費量(kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成 25 年度	平成 37 年度	
	平成 25 年度	平成 37 年度	平成 25 年度	平成 37 年度			
米 (米粉用米、 飼料用米を 除く)	57	53	857	761	859	752	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の簡便化志向、健康志向等の消費者ニーズや外食・中食等のニーズへの対応 ○ 行政による生産数量目標の配分に頼らない需要に応じた生産 ○ 農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、資材費の低減等による生産コストの低減
米粉用米	0.1	0.7	2.0	10	2.0	10	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最終製品価格を押し上げている製粉コストの低減や新たな米粉製品の開発 ○ 米粉の特性、メリット、新製品等の情報の十分な伝達 ○ 多収性専用品種の導入や地域条件に応じた栽培技術の確立等を通じた収量向上 ○ 農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、資材費の低減等による生産コストの低減
飼料用米	-	-	11	110	11	110	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実需者ニーズに応じた安定生産と畜産経営における利用拡大 ○ 多収性専用品種の導入や地域条件に応じた栽培技術の確立等を通じた収量向上 ○ 農地の集積・集約化、新技術等の開発・導入、飼料原料用としての生産管理手法の導入、資材費の低減等による生産コストの低減 ○ 飼料原料用としての供給・利用体制の整備による流通コストの低減
小麦	33	32	699	611	81	95	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内産小麦の需要拡大に向けた産地形成やブランド化 ○ 実需者ニーズに対応した生産・流通体制の確立 ○ 新品種・新技術の開発・導入、輪作体系の最適化、排水対策等による収量・品質の高位安定化 ○ 農地の集積・集約化、経営規模の拡大に対応した省力化に資する技術の開発・導入等による生産コストの低減
大麦・ はだか麦	0.3	0.2	208	213	18	22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国産大麦が多く用いられている焼酎用等の国内産麦の需要拡大 ○ 実需者ニーズに対応した生産・流通体制の確立 ○ 新品種・新技術の開発・導入、輪作体系の最適化、排水対策等による収量・品質の高位安定化 ○ 農地の集積・集約化、経営規模の拡大に対応した省力化に資する技術の開発・導入等による生産コストの低減
大豆	6.1	6.0	301	272	20	32	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国産原料を使用した大豆製品の需要拡大 ○ 実需者ニーズに対応した生産の推進と加工原料としての供給体制の確立 ○ 新品種・新技術の開発・導入、輪作体系の最適化、排水対策等による収量・品質の高位安定化 ○ 農地の集積・集約化、規模拡大に対応した省力化に資する品種・技術の開発・導入等による生産コストの低減

食料自給率目標

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標③

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)		克服すべき課題
	1人・1年当たり 消費量(kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成 25 年度	平成 37 年度	
	平成 25 年度	平成 37 年度	平成 25 年度	平成 37 年度			
そば	0.7	0.5	14	11	3.3	5.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機能性を活かした国産そばの需要拡大 ○ 品質・収量の向上及び安定化、機械化適性を有する多収品種の育成・普及 ○ 農地の高度利用の推進による作付面積の拡大
かんしょ	4.2	4.4	102	99	94	94	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者の嗜好の変化等に伴う需要動向に対応した用途ごとの供給の安定化 ○ 加工適性が高い新品種や、機能性成分を活かした新品種の開発・普及 ○ 機械化一貫体系の導入による省力化・生産体制の強化
ばれいしょ	16	17	340	345	241	250	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要が増加傾向にある加工食品原料向け国産品の生産拡大 ○ 作業の共同化や外部化による労働力確保や省力化技術の導入 ○ ジャガイモシストセンチュウ等の病害虫対策
なたね	-	-	232	216	0.2	0.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 単収の高位安定化 ○ 作付拡大に向けた栽培技術の再構築
野菜	92	98	1,508	1,514	1,195	1,395	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野菜の成人1日当たり摂取量の拡大(目標摂取量350g) ○ 異常気象等に対応できる加工・業務用野菜の生産基盤の強化 ○ 機械化一貫体系の実用化を通じた低コスト・省力化
果実	37	40	766	754	301	309	<ul style="list-style-type: none"> ○ 果実加工品、輸出向けの果実等新たな需要の創出を含めた生産・流通対策と一体での需要拡大 ○ 多様な消費者・実需者ニーズに対応した優良品目・品種への転換の加速化と安定供給体制の確立 ○ 計画生産・出荷措置と需給調整措置の的確な実施
てん菜 (精糖換算)					344 (55)	368 (62)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作付の拡大及び生産の安定化に向けた輪作の適切な実施 ○ 直播栽培の収量の向上及び安定化、移植栽培における育苗作業の外部化 ○ 気象条件の変化に対応した耐病性品種の普及
さとうきび (精糖換算)	(19)	(18)	(246)	(220)	119 (14)	153 (18)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畑地かんがいの推進、交信かく乱フェロモン剤の活用等による総合防除の推進、島ごとの自然条件等に応じた作型の選択・組合せの実現 ○ 作業受託組織や共同利用組織の育成 ○ 作業効率向上のための機械化一貫体系の確立・普及
茶	0.7	0.7	8.9	8.5	8.5	9.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出拡大や新たな茶商品等国内外のマーケットの拡大 ○ 茶樹の若返りや競争力のある品種への転換、摘採期の分散化のための改植の促進 ○ 燃油価格の影響を受けにくい省エネ型の生産体制への転換

食料自給率目標

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標④

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)		克服すべき課題
	1人・1年当たり 消費量(kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成 25 年度	平成 37 年度	
	平成 25 年度	平成 37 年度	平成 25 年度	平成 37 年度			
畜産物	—	—	—	—	—	—	○ 国産飼料(飼料作物、飼料用米、エコフィード等)の利用拡大
生乳	89	93	1,164	1,150	745	750	○ 商品開発や6次産業化、輸出促進等による国産牛乳・乳製品の需要拡大 ○ 労働負担の軽減、乳用牛飼養頭数の確保、生産性の向上、酪農経営の収益性の向上を通じた生産基盤の強化 ○ 指定生乳生産者団体等の機能強化等や集送乳の合理化、乳業の再編・合理化
牛肉	6.0	5.8	124	113	51	52	○ 消費者ニーズの多様化に対応した特色ある牛肉生産や輸出促進等による国産牛肉の需要拡大 ○ 肉用牛繁殖経営の規模拡大や肉用子牛の供給拡大、生産性の向上、肉用牛経営の収益性の向上を通じた生産基盤の強化 ○ 国産牛肉の処理施設の再編・合理化
豚肉	12	12	244	227	131	131	○ 種豚の改良、飼養管理の改善・高度化等を通じた輸入品と差別化できる特色のある豚肉生産や加工・業務用利用の拡大による国産豚肉の需要拡大 ○ 環境問題等への適切な対応と収益性の向上を通じた生産基盤の強化 ○ 国産豚肉の処理施設の再編・合理化
鶏肉	12	12	220	208	146	146	○ 地鶏等についての増体性、繁殖性の向上等に加え、特色のある鶏肉生産や加工・業務用利用の拡大による国産鶏肉の需要拡大 ○ 肉用鶏経営の収益性の向上を通じた生産基盤の強化
鶏卵	17	17	265	251	252	241	○ 産卵能力の向上等や、特色のある鶏卵生産を通じた国産鶏卵の需要拡大 ○ 需給動向に対応した計画的な生産の実施 ○ 採卵鶏経営の収益性の向上を通じた生産基盤の強化
飼料作物	—	—	436	501	350	501	○ 優良品種の普及や草地整備の推進、水田飼料作物の生産・利用拡大 ○ 飼料生産組織の育成・活用 ○ 肉用繁殖雌牛や乳用牛の放牧拡大

注: 飼料作物は良質粗飼料の可消化養分総量(TDN)である。

食料自給率目標

平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標⑤

(参考)

品目	食料消費の見通し				生産努力目標 (万トン)		克服すべき課題
	1人・1年当たり 消費量(kg/人・年)		国内消費仕向量 (万トン)		平成 25 年度	平成 37 年度	
	平成 25 年度	平成 37 年度	平成 25 年度	平成 37 年度			
魚介類 (うち食用)	27 (27)	30 (30)	785 (622)	842 (635)	429 (370)	515 (449)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の簡便化をはじめとする国民の食生活の変化に対応した商品開発等水産物の需要拡大 ○ 水産資源の回復・管理の推進による水産資源の増大 ○ 消費者ニーズに応えた水産物・水産加工品の供給
海藻類	1.0	1.0	15	15	10	11	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適正養殖可能数量の設定による持続的な養殖の推進
きのこ類	3.4	3.6	53	53	46	46	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康志向や外食・中食の拡大等の消費者ニーズに対応した商品開発等きのこ類の需要拡大 ○ 供給体制の強化や生産コストの低減に向けた取組の推進 ○ 流通の効率化

注:国内消費仕向量は、1人・1年当たり消費量に人口(平成25年度 1億2,730万人、平成37年度(推計) 1億2,066万人)を乗じ、これに減耗量(米ぬか、野菜の芯、魚の頭など)等を加えたものである。

食料自給率目標

各食料・農業・農村基本計画における生産努力目標等①

生産努力目標

(単位:万トン(飼料作物は万TDNTン))

	平成12年基本計画			平成17年基本計画		平成22年基本計画		平成27年基本計画	
	平成9年度 (基準年度)	平成10年度 (参考)	平成22年度 (目標年度)	平成15年度 (基準年度)	平成27年度 (目標年度)	平成20年度 (基準年度)	平成32年度 (目標年度)	平成25年度 (基準年度)	平成37年度 (目標年度)
米	1,003	946	969	891	891	882	975	872	872
米(米粉用米、 飼料用米を除く)	-	-	-	-	-	881	855	859	752
米粉用米	-	-	-	-	-	0.1	50	2.0	10
飼料用米	-	-	-	-	-	0.9	70	11	110
小麦	57	57	80	86	86	88	180	81	95
大麦・はだか麦	19	14	35	20	35	22	35	18	22
大豆	15	16	25	23	27	26	60	20	32
そば	-	-	-	-	-	2.7	5.9	3.3	5.3
かんしょ	113	114	116	94	99	101	103	94	94
ばれいしょ	340	306	350	293	303	274	290	241	250
なたね	-	-	-	-	-	0.1	1.0	0.2	0.4
野菜	1,431	1,364	1,498	1,286	1,422	1,265	1,308	1,195	1,395
果実	459	394	431	368	383	341	340	301	309
砂糖	78	83	87	90	84	94	84	69	79
てん菜(精糖換算)	369(62)	416(66)	375(66)	416(74)	366(64)	425(74)	380(64)	344(55)	368(62)
さとうきび(精糖換算)	145(16)	167(18)	162(21)	139(16)	158(20)	160(19)	161(20)	119(14)	153(18)
茶	9.1	8.3	9.3	9.2	9.6	9.6	9.5	8.5	9.5
生乳	863	855	993	840	928	795	800	745	750
牛肉	53	53	63	51	61	52	52	51	52
豚肉	129	129	135	127	131	126	126	131	131
鶏肉	123	121	125	124	124	138	138	146	146
鶏卵	257	253	247	253	243	255	245	252	241
飼料作物(良質粗飼料)	394	390	508	352	524	435	527	350	501

食料自給率目標

各食料・農業・農村基本計画における生産努力目標等②

生産努力目標(参考)

(単位:万トン)

	平成12年基本計画			平成17年基本計画		平成22年基本計画		平成27年基本計画	
	平成9年度 (基準年度)	平成10年度 (参考)	平成22年度 (目標年度)	平成15年度 (基準年度)	平成27年度 (目標年度)	平成20年度 (基準年度)	平成32年度 (目標年度)	平成25年度 (基準年度)	平成37年度 (目標年度)
魚介類	673	604	699	546	702	503	568	429	515
うち食用	501	463	539	480	542	—	—	370	449
海藻類	14	13	14	12	13	11	13	10	11
きのこ類	37	38	41	40	43	45	49	46	46

総合食料自給率・飼料自給率

	平成12年基本計画			平成17年基本計画		平成22年基本計画		平成27年基本計画	
	平成9年度 (基準年度)	平成10年度 (参考)	平成22年度 (目標年度)	平成15年度 (基準年度)	平成27年度 (目標年度)	平成20年度 (基準年度)	平成32年度 (目標年度)	平成25年度 (基準年度)	平成37年度 (目標年度)
カロリーベースの総合食料自給率(%)	41	40	45	40	45	41	50	39	45
生産額ベースの総合食料自給率(%)	71	70	74	70	76	65	70	65	73
飼料自給率(%)	25	25	35	24	35	26	38	26	40

注1. 12年基本計画では、生産額ベースの総合食料自給率は参考扱い。

2. 目標年度における生産額ベースの総合食料自給率は、各品目の単価が基準年度と同水準として試算したものである。

3. 飼料自給率は、粗飼料及び濃厚飼料をを可消化養分総量(TDN)に換算して算出したものである。

農地面積・延べ作付面積・耕地利用率

	平成12年基本計画			平成17年基本計画		平成22年基本計画		平成27年基本計画	
	平成9年度 (基準年度)	平成10年度 (参考)	平成22年度 (目標年度)	平成15年度 (基準年度)	平成27年度 (目標年度)	平成20年度 (基準年度)	平成32年度 (目標年度)	平成25年度 (基準年度)	平成37年度 (目標年度)
農地面積(万ha)	495	491	470	474	450	463 (平成21年461)	461	454 (平成26年452)	440
延べ作付面積(万ha)	472	462	495	445	471	426	495	417	443
耕地利用率(%)	95	94	105	94	105	92	108	92	101

1. 国際的な食料需給の不安定が存在し、また、多くの国民が国内生産による食料供給能力の低下を危惧している中、平素からその時点における我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力を評価しておくことが重要。
2. しかしながら、食料自給率については、非食用作物(花き・花木等)が栽培されている農地が有する潜在的な食料生産能力が反映されないなど、食料の潜在生産能力を評価する指標としては一定の限界。
3. このため、我が国農林水産業が有する潜在生産能力をフルに活用することにより得られる食料の供給熱量を示す指標として、食料自給力指標(その時点における我が国の食料の潜在生産能力を評価する指標)を設定。
4. 食料自給力指標では、以下の4パターンを試算。
 - ① 「栄養バランスを一定程度考慮して、主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンA)
 - ② 「主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンB)
 - ③ 「栄養バランスを一定程度考慮して、いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンC)
 - ④ 「いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合」(パターンD)
5. また、食料自給力指標の直近年度における試算値及び過去からの試算値の推移は、毎年8月頃に食料自給率と併せて公表。
6. 食料自給力指標の公表を通じて、我が国の食料安全保障に関する国民的議論を深め、その上で、国において、生産者には農地等のフル活用、消費者には国産農林水産物の積極的な消費拡大等を働きかけることにより、食料の安定供給の確保に向けた取組を促進していく考え。

食料自給力指標

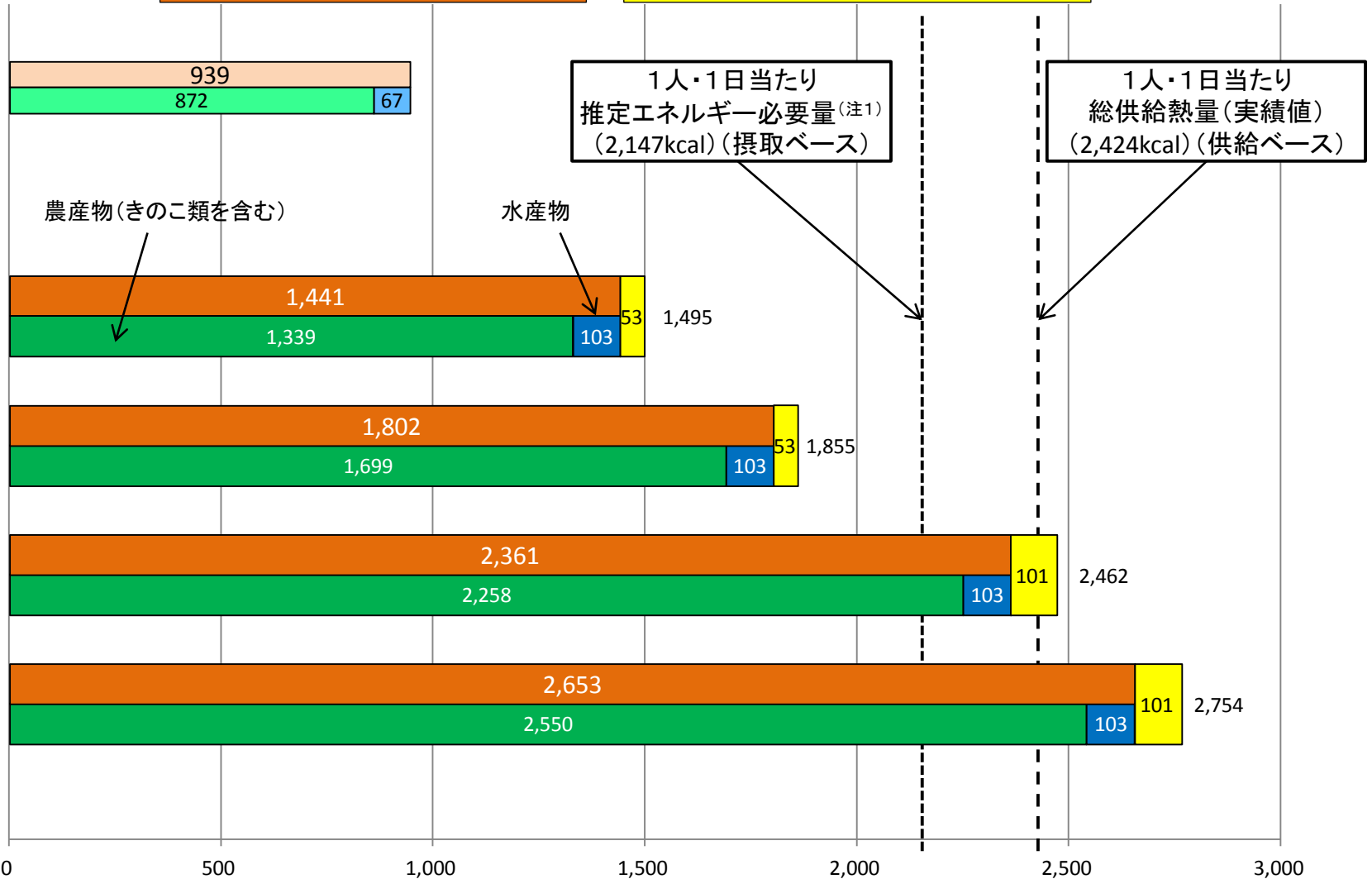
食料自給力指標の姿①

【平成25年度(試算値)】

農産物について現在の農地で
作付けする場合

農産物について再生利用可能な
荒廃農地においても作付けする場合(注2)

○国産熱量の実績値(食料自給率の分子:供給ベース)



パターンA: 栄養バランスを一定程度考慮して、主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合

パターンB: 主要穀物(米、小麦、大豆)を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合(栄養バランスは考慮しない)

パターンC: 栄養バランスを一定程度考慮して、いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合

パターンD: いも類を中心に熱量効率を最大化して作付けする場合(栄養バランスは考慮しない)

注1: 1人・1日当たり推定エネルギー必要量とは、「比較的短期間の場合には、『そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー』の推定値をいう。

注2: 荒廃農地面積については、統計値の公表が毎年12月頃になるため、計算年度の前年度のデータを使用。